2 中国は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）にどう対応したか

江原　規由　*Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

IMFは、今年の世界経済をマイナス3%成長と予測、1930年代の世界恐慌以来最悪の経済停滞に見舞われるとした。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的蔓延の影響がいかに大きいかがわかる。COVID-19の来襲直前、世界の最大関心事項は中米貿易摩擦の行方にあった。その貿易摩擦も薄れるほどCOVID-19の影響には大きいものがあった。

そのいずれにも中国は大きくかかわっている。COVID-19は中国発である。経済、生産、貿易大国たる中国は、COVID-19対応でその大国の責任を果たすとの姿勢にある。国際連携の必要性を強調し、国内的には新インフラ建設を加速させつつある。中国発COVID-19に中国はどう対応し、世界に何を発信しようとしているのか、本稿はその一端を紹介している。

なお、COVID-19対応における日中協力や支援体制について、本稿では取り上げていない。COVID-19の影響で習近平国家主席の訪日は延期となったものの、対COVID-19戦で、両国はエールの交換・医療物資などの相互援助など、一衣帯水の関係・連携強化を改めて意識したに違いない。4月14日，ASEANと日中韓（10＋3）の首脳特別会議で、COVID-19への対応策が協議され、感染の拡大・蔓延の抑制、公衆衛生ガバナンスレベルの向上、東アジアの早急な経済回復推進の3つの面で共通認識に達したとされる。日中両国が世界でアジアで連携する意義を置き土産に、COVID-19に

http://www.iti.or.jp/

は1日も早く地球上から去ってほしいものである。

参考までに、本稿末尾に、中国を中心とするCOVID-19日誌を整理してみた。それを参照しつつ、本稿を一読いただければ何よりである。

1. COVID-19対応としてのトップダウン方式と社会主義市場経済

2020年に「一大行事」の実施を予定している（いた）国・地域は少なくない。例えば、中国では小康社会（やや豊かさを実感できる日常）の実現を目指している。因みに、翌2021年は中国共産党結党100周年、2022年中国共産党第20期全国代表大会および北京冬季オリンピック開催、2023年第14期全国人民代表大会開催および一帯一路10周年など中国共産党と国家の行方にかかわる重大行事が相次ぐ。日本では東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていたが1年延期され2021年の開催となった。さらに、米国では11月に大統領選挙が実施予定であるほか、EUでは1月にBREXIT（英国のEU離脱）が実現している。

そんな中、2019年12月、中国武漢市でCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）が発生し、現在、世界蔓延となっている。トランプ米大統領は自らを称して“戦時下の大統領”といい、マクロン仏大統領は“我々は戦闘状況にある”といい、国連のグテーレス事務総長は“第2次世界大戦以降で最も困難な危機だ”との認識を示し危機感を露わにしている。中国では「両会」（日本の国会に相当する全国人民代表大会〈全人代、第13期〉と全国政治協商会議）が、日本では国家主席としては12年ぶりとなる習近平国家主席の来日が延期となり、さらに、米国では大統領候補選びの予備選挙が延期となった州もあるなど、COVID-19の世界的影響・注目度はこれら「一大行事」のいずれにも勝るとも劣らない。同じく戦争とまで形容されていた中米貿易摩擦への関心もCOVID-19の来襲で薄れるほどである。

なお、最近の中米貿易協議につき、中国の崔天凱駐米大使がインタビューに応じ、“第1段階の経済貿易合意（2020年1月15日）に至ったのは主に両国の経済・貿易チームの功績であり、互恵・ウィンウィンのためでもある。過

http://www.iti.or.jp/

去数週間、COVID-19の来襲で我々は厳しい局面に直面しているが、それでも第1段階合意の実行に努力している。我々は引き続き実行できるものと信じている”と表明している（人民網　2020年4月13日）。

こうした状況下、中国では、特に、頂層設計（トップダウン方式）による断固たる封じ込め措置やヒト・モノの大動員[注1]が行われた。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は、“このような動員は私の人生で見たことがない”（人民網　2月18日）との感想を表明している。

この対COVID-19戦にどう打ち勝つのか、世界の未来と文明の智慧がかかっているといっても過言ではない。この点、中国ではトップダウン方式、大動員などによる大胆なCOVID-19対応に加え、企業活動や人民生活で、宅（オタク）経済やオンライン・クラウド経済など「新経済」が急速に活躍しつつあり、その実践としての無接触サービス（コンビニ、デリバリー、診断など）が新たな展開を見せつつある。総じて、COVID-19は第4次産業革命の成果（５G、AI、ロボット、ドローン、ビッグデータ、クラウドなど）の普及の必要性を中国に意識づけたのではないだろうか。その環境整備として中国は、目下［新インフラ建設］（後述）を積極推進しつつあるが、その行方は、中国のみならず世界経済・社会の行方、中国が希求する公正で客観的なグローバルガバナンス改革に関わっていると考えられる。

中国では、こうした非常時を思わせる大動員や中国の特色ある社会主義（社会主義市場経済）ならではの応戦体制によって、国家衛生健康委員会が3月12日に感染拡大がピークアウトしたとの見解を示した。当初、“中国加油（がんばれ中国）と世界から支援・激励された中国は、今や国際社会と連携して感染拡大と闘う姿勢（国際協力の必要性）を前面に押し出している。例えば、感染拡大がピークアウトしたとの見解を示した当日（3月12日）、最も感染状況が深刻なイタリアに中国医療・専門家チーム一行9人を派遣[注2]したほか、3月19日時点、中国は国際友好都市などを通じ日本、韓国、イタリア、パキスタン、フランス、ドイツ等16か国にCOVID-19対策物資を寄贈したと発表している。

http://www.iti.or.jp/

表１　３月末時点、中国の対外支援の一例

・アジア、欧州、中南米の各国に感染症対策の医療・専門家チームを派遣 2月末のイランへの派遣を皮切りに4月16日までに15か国へ延17チームを派遣 ・120の国と4つの国際組織にCOVID-19対策物資を支援 ・中国の地方政府が国際友好都市などのルートを通じて50か国余りに医療物資を寄贈 ・中国企業は100以上の国・国際組織に医療物資を寄贈

出所：人民網2020年4月2日など

その一方、ニューヨークを中心に蔓延に見舞われている米国とはCOVID-19をめぐる露骨な非難・応酬合戦が続いている。例えば、3月31日の中国外交部の記者会見で、“米国など特定の国の高官が”、と前置きし、“中国はCOVID-19に関し事実に反する情報を伝えており、米国の対応について人々に疑念を生じさせようとしていると中国を非難しているが、ウイルスはイデオロギー、国、人種に関係ない。各国は人類運命共同体であり、非難や責任の押し付け[注3]をせず協力強化してこそ、対COVID-19戦に勝利することができる”と応酬し、4月5日には、中国の崔天凱駐米大使が、ニューヨーク・タイムズ電子版への寄稿で、“現在中米両国は団結・協力し、互いに助け合い、新型コロナウイルス感染症と共に戦う必要がある”と指摘した。いずれにせよ、COVID-19の来襲は新たな米中摩擦の火種にならないとも限らない[注4]。

中国でCOVID-19の発症例が出てからこれほどの短期間で世界蔓延するとはどの国も想定外であったに違いない。COVID-19はよく2003年に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）と比較されるが、前者が世界的蔓延となっているのに対し、後者は蔓延が限定的であったことが大きな違いの一つであったといえる。2003年といえば、中国が念願のWTOに加盟し中国経済の国際化が急速に進む時期での発生であったのに対し、COVID-19は、中国が経済大国となり、国際経済ガバナンスの形成でプレゼンスを高めつつある時期に発生している。国際的影響力と危機意識において、両者が大きく異なっ

http://www.iti.or.jp/

ている所以である。果たして、COVID-19は中国（経済）と世界（経済）にどんな後遺症をもたらすのであろうか。

1.1.　中国の官民挙げてのCOVID-19対応策

筆者は、中国の友人から、日本ではCOVID-19に対し、“どこか手緩く、徹底さがないように思う。少し強引と思えるようなころがあっても迅速な指令は必要ではないか”などといった声をよく聞く。日中両国では制度や国民性の違いがあり一概にはいえないが、COVID-19に対するリスク管理の視点から見て、中国におけるトップダウン方式と社会主義市場経済が奏功したところが少なくなかったことは否定できないであろう。

トップダウン方式では、例えば、必要措置の早期策定・実施、ヒト・モノの大規模動員など、また、社会主義市場経済では、国有企業の機動的活用などが指摘できる。前述のWHOのテドロス事務局長の言葉や国有企業のマスク生産への転換事例（下記）などからも明らかなように、いつ起こるとも限らないCOVID-19のような緊急事態への対応や危機管理に中国的トップダウン方式や社会主義市場経済の果たす（した）役割に注目した国、有識者は少なくなかったのではないだろうか。

表２　中国の官民挙げてのCOVID-19対応策（事例）

○動員による対応事例 ・広大な武漢臨時医療施設の超短期間での建設 　軽症患者受け入れのための仮設病院（火神山医院：10日の工期で完成、1000病床数） ・医療関係者の大動員 　全国の計346の医療チーム、4.2万人の医療従事者が集結後24時間以内に湖北省へ ○国有企業による対応事例 ・格力電器（地方国有企業＜家電＞、「空調の雄」）：マスク生産のラインを立ち上げ

http://www.iti.or.jp/

・上汽通用五菱（GM、上海汽車 、広西汽車集団の3社による合弁会社）：76時間で独自の全自動化マスク製造機を製造
・中国石化（シノペック）：12日間でマスク製造原料メルトブロー不織布の製造工場建設および傘下の全国2.7万ガソリンスタンド内に簡易コンビニを開店し生鮮食品を販売　など

出所：筆者作成

2.　COVID-19の中国経済への影響

次に、COVID-19下の中国経済を中国商務部と税関総署が発表したデータ（2020年1～2月期および第1四半期の中国経済の状況〈要点〉）から見ておきたい。1～2月期は中国でCOVID-19が蔓延しピークアウトする直前である。初動期の危機管理下における中国経済を見る重要な視点を提示しているといえよう。

その特筆すべき第一点として、COVID-19の感染拡大で1月下旬から2月にかけての経済活動が停滞した影響を受け、四半期別成長率の記録がとられた1992年以降、前年同期比で初のマイナス（－6.8％）となったことである。そんな状況下、消費については、実物商品オンライン小売額が前年同期比増となり、社会消費品小売総額に占める割合が高まっていること、世界最大の貿易大国である中国の対外貿易については、輸出に比べ輸入の落ち込みが少なかったこと、一帯一路沿線国とASEANとは、それぞれ1.8％増（1.3兆元）、2.0％増（5,941.1億元）と前年同期比増（人民元ベース）となったこと、対外投資については、ほとんどの国・地域への投資が前年同期比減となっている一方、一帯一路沿線国への投資は同増となっていることなどが特筆できる。総じて、第1四半期の実績は1－2月に比べ、3月に経済状況の改善が進んだことから第1四半期には回復傾向が認められる。さらに、一帯一路が中国の対外発展の重要なプラットフォームとなっており中国経済におけるプレゼンスを高めつつあることがみてとれる[注5]。外資導入では、COVID-19が猛威を振るった2月に大幅な落ち込みとなったことなどが指摘できる。

http://www.iti.or.jp/

表３　2020 年１～２月期および第１四半期の中国経済の状況（要点）

（ゴチック、斜字、下線部分は第１四半期の数字）

・***GDP：前年同期比6.8％減（20.65兆元）***

・社会消費品小売総額：前年同期比20.5％減（5.2兆元）　1元≒15.1～3円

19.0％減（7.85兆元）　1元≒15.2円

飲食業収入：43.1％減（4,000億元）

44.3％減（6,026億元）

商品小売額：7.6％減（4.8兆元）

15.8％減（7.26兆元）

全国オンライン小売額：3.0％減（1.4兆元）

0.8％減（2.22兆元）

実物商品オンライン：3.0％増（1.1兆元）

5.9％増（1.85兆元）

社会消費品小売総額全体に占める割合：21.5％（5ポイント増）

23.6％（7.1ポイント増）

・固定資産投資（農業を除く）：24.5％減（3.33兆元）

16.1％減（8.41兆元）

・工業付加価値額：13.5％減

・輸出入：9.6％減（4.1兆元）　1元≒15.1円

6.4％減（6.57兆元）

11.0％減（5,920億ドル）

輸　出：15.9％減（2.0兆元）

11.4％減（3,24兆元）

17.2％減（2,924.5億ドル）

輸　入：2.4％減（2.1兆元）

0.7％減（3.24兆元）

4.0％減（2,995.4億ドル）

貿易収支：425.9億元の赤字（前年同期は2,934.8億元の黒字）

983.3億元の赤字（前年同期比80.6％減）

70.9億ドルドの赤字（前年同期は414.5億ドルの黒字）

・対外投資（非金融類）：1,078.6億元（1.8％増）／世界147か国・地域の企業1,733社

155億ドル（1.0％減）

1,690.3億元（0.6％減）／世界153か国・地域企業2,538社

242.2億ドル（3.9％減）

・外資導入（実行ベース）：8.6％減（1,344. 7億ドル）

10.8％減（2,161. 9億ドル）

・一帯一路沿線国

輸出入（人民元ベース）：前年同期比1.8％増（1.3兆元）/***3.2％増（2.07兆元）***で中国の輸出入のそれを11.4ポイント/***9.7ポイント***上回った（同期貿易総額の31.7％、***3割超***）

対一帯一路沿線国投資（48か国）：27.2億ドル（18.3％増）

（52か国）：42.0億ドル（11.7％増）

中国対外投資総額の17.3％（前年同期比2.4ポイント増）

・ASEAN（中国最大の貿易パートナー）

輸出入（人民元ベース）：前年同期比2％増（5,941.1億元）／***6.1％増（9,913.4億元）***

出所：国家統計局、商務部の発表から筆者作成

上記データ以外の経済的影響については、例えば、COVID-19の世界的拡大への懸念から、上海証券取引所を含め世界各地の株式市場が乱降下したこと、1月10日から2月18日までの40日間に陸海空運の利用者数が前年同期

http://www.iti.or.jp/

比50.3％減と半減（14.8億人）するなど、事例は多々指摘できる。当初、中国経済への影響は短期的かつ限定的とみる中国人識者が少なくなかったが、中国が経済・貿易・製造・観光・人材など多くの分野で大国の地位にあること、さらに、グローバル産業・サプライチェーンの中核（表4参照）を担っていることなどを勘案すると、COVID-19は世界経済・国際衛生に予想をはるかに超える深刻な影響を及ぼしつつあるとみられる。この点、例えば、IMFは、“世界経済が今年、10年前の世界金融危機のときを超える、大恐慌以来最悪の景気後退を経験する可能性が極めて高い”としていることなどが指摘できよう[注6]。

近年そのスピードが落ちたとはいえ、これまで中国経済は高速成長と急速な国際化を遂げ、世界経済におけるプレゼンスを高めてきた。“米国経済がくしゃみをすれば世界経済が風邪をひく”といわれるが、今回のCOVID-19の蔓延で、世界は改めて“中国経済がくしゃみをすれば世界経済が風邪をひく”状況に直面していることを強く意識したに違いない。こうした状況下、習近平国家主席は、早くも今年1月“～感染状況の情報を速やかに公表し、国際協力を深める必要がある”との「重要指示」（2020年1月20日）を出し、対COVID-19戦で世界との共同戦線、連携をとる姿勢を打ち出している。

注目すべきは、COVID-19の来襲で世界経済に深刻な影響が出ている中、世界のGDP成長率への寄与率（30％超）で世界最大の中国が、世界経済におけるプレゼンスをさらに高めるかどうかである。このことは、中国が希求している公正で客観的なグローバルガバナンス改革や人類運命共同体の建設にかかわっているといっても過言ではないであろう。この点については後述する。

http://www.iti.or.jp/

表４　COVID-19と一帯一路、グローバル産業・サプライチェーン、フルセット産業構造

COVID-19と一帯一路 （中欧班列の場合）	中国国家鉄路集団有限公司によると、今年に入ってから、国際定期貨物列車「中欧班列」の運行本数と貨物輸送量が緩やかに増加。 〇第1四半期 ・運行本数：前年同期比15％増（1941本） ・貨物輸送量：同18％増（標準コンテナ17.4万個） （うち、3月） ・運行本数：前年同期比30％増（809本） ・貨物輸送量：同36％増（標準コンテナ7.3万個） 〇特徴・優位 ・区間ごと輸送体制－（スタッフ検疫不要など－COVID-19予防・管理の中で独自の優位性を発揮） ・防疫物資の円滑輸送のための国際協力物流ルート（3月21日初輸送＜中国義烏発イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、ポーランド、ハンガリーなど＞）
グローバル 産業・サプライ チェーン	中国は世界最大の製造大国であり貿易大国である。中国が「世界の工場」といわれる所以である。世界に類を見ないフルセットの産業構造（下記）を有し、グローバル産業・サプライチェーンで重要な地位を占めている。例えば、COVID-19で需要が急増したマスクについていえば、マスク生産は世界全体の50％を占めており、日本では、ほぼ60％を対中輸入に頼っているとされている。この点、例えば、IT関連部品製造等でも中国にその多くを依存する国は少なくない。さらに、約100万社という膨大な外資系企業の進出を得ている中国であるからこそ、グローバル産業・サプライチェーンのハブとして世界経済でのプレゼンスを維持できている。COVID-19の来襲はそのことを改めて世界発信する機会ともなったといえる。
世界に類をみない フルセット産業構造	中国は41の工業大分類、207の工業中分類、666の工業小分類を擁し、同分類の産業の中に業務は共通するが分業している企業が非常に多い。このことが業界の枠を超えた生産転換の成功率を高め、その効率化を高めているとされる。

出所：人民網（2020年4月4日）などから筆者が作成

http://www.iti.or.jp/

3. 新インフラ建設での中国の対応とその世界（経済）への影響

さて、戦後最大の世界的危機とされるCOVID-19は、同時に戦後最大の世界（人類）の「招かざる客」でもある。中国はCOVID-19 の来襲を“災い転じて福となす”ための政策、事業を急展開させつつある。その一つが新インフラ建設である。

新インフラ建設とは、一言でいえば、デジタル経済の発展に向けたプラットフォームづくりといえる。伝統的インフラ整備が鉄道、道路、空港などのハードウエアー建設が中心であるのに対し、新インフラ建設は科学技術主導の5G、AI、ビッグデータセンター、クラウド、インダストリアル・インターネット、新エネ車充電スタンド、スマート都市など多分野に及ぶ。視点を変えれば、第4次産業革命の成果の経済・社会活動、日常生活への普及拡大のための環境整備であり、COVID-19との関連でいえば、宅経済やオンライン・クラウド経済、無接触サービスなどで実践されている。新インフラ建設の「新」とは「デジタル」を代表しているといえる。

表５　新インフラ建設のプラットフォーム
（第４次産業革命 宅経済 オンライン・クラウド経済 非接触サービス スマート都市）

第4次産業革命 （5Gを中心に）	○第4次産業革命と5G： ・IoT（モノのインターネット）、ビックデータ、AI（人工知能）、ロボット、５Gなどの技術革新による産業変革を指すとされるが、そのうち5Gはいわばそのプラットフォームであり、新インフラ建設における核心とされる。 ○5G： ・2025年までの５Gネットワーク建設投資は累計1.2兆元（約18兆円）、その産業チェーンへの波及投資は3.5兆元（約53兆円）。 ・2020年2月末の中国全土の開通済５G基地局は16.4万基、同年末までに60万基超の予定。 ・2030年の５G関連産出額は6.3兆元（約95兆円）、経済付加価値は2.9兆元（約44兆円）、就業機会は800万件。2020年－2025年の５Gビジネスは8兆元（約20兆円）超の新興消費を創出。 出所：5G経済社会影響白書など

http://www.iti.or.jp/

宅経済 （オンライン経済） （クラウド経済）	・在宅での消費活動による経済。 ・非接触式経済消費の新モデル。 ・消費高度化を促進。 ・新インフラ建設のエネルギー供給源。 ・COVID－19後の消費転換の中国経済高質量化の新たなエネルギー。
オンライン経済 クラウド経済 （宅経済）	・デジタル経済の中核。 ・分野：診察、授業、会議、観光、料理、裁判、墓参、テレワークなど。
非接触サービス	・宅経済・オンライン経済・クラウド経済におけるサービス。
スマート都市	ICT、IOT、AI、ビッグデータ等の最新技術を活用して計画・整備・管理・運営を行い、交通・観光・防災・健康・医療・エネルギー・環境など複数分野の連動・最適化が図られている持続可能な都市。 都市化率（2019年末）：60．6%。　戸籍人口都市化率（同前）：44.4%。

出所：筆者作成

今、世界は第4次産業革命期、言い換えれば、アナログ時代からデジタル時代への重大な転換期に入りつつある。中国にとっての新インフラ建設はそんな時代をリードするための「布石」といえる。すでに、中国はスマホ決済などキャッシュレス経済や華為（ファーウェイ）などによる5Gネットワークの構築など「デジタル経済」で少なからず世界をリードしており、グローバルデジタル経済ガバナンスの形成で発言力を強めつつある。同時に、都市封鎖、生産・サービス活動の抑制、外出規制などによるCOVID-19対応は、中国をして新インフラ建設の意義・必要性を痛感せしめたといっても過言ではない。実際、COVID-19関連の中国メディアの報道、要人のスピーチなどにおける新インフラ建設への言及は枚挙に暇なしである。

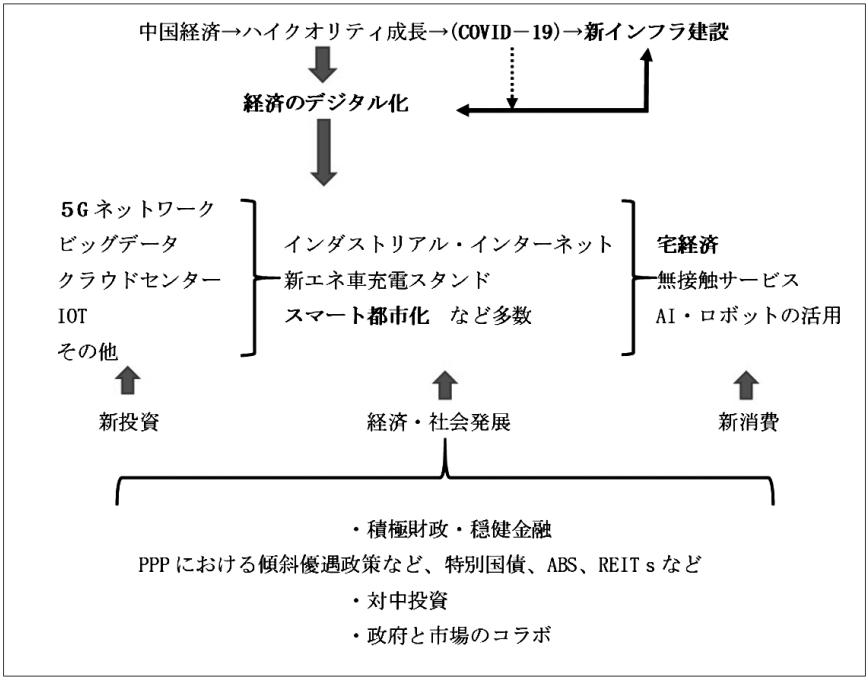
新インフラ建設は中国の専売特許ではないが、その規模、適用範囲において、他の追随を許さないものがあるといえる。中国は、伝統的インフラ整備を代表する高速鉄道、高速鉄道の建設（総延長距離）でいずれも世界一となって久しい。こうしたインフラ投資は中国の驚異的な経済成長を支えた原

http://www.iti.or.jp/

動力である。同じことが、新インフラ整備についても当てはまらないとは限らない。実際、現在中国は、新インフラ整備に基づくスマート都市建設を積極展開しているなど、新インフラ整備への需要には膨大なものがある。膨大なのは需要ばかりでなく、その建設資金についても同じである。今後、新インフラ整備に関わる建設資金をどう調達するか、さらに、新インフラ整備における対外開放（PPP＜官民連携＞事業など）をどこまで進めるか、中国の新インフラ建設の成否がかかっているといっても過言ではない[注7]。

この点、4月17日、国家統計局が発表した第一四半期中国経済主要指標によると、同期の固定資産投資が前年同期比で軒並みマイナスとなる中、ハイテク製造・サービス業でコンピュータ・事務設備製造投資（前年同期比3.2％増）、Eコマースサービス投資（同39.6％増）、専業技術サービス投資

表６　新インフラ建設の流れ



http://www.iti.or.jp/

（同36.7％増）、科学技術成果転化サービス投資（同17.4％増）など新インフラ建設関連分野での投資が伸びていることは注目に値しよう。

果たして、中国はグローバルデジタル経済ガバナンスの形成でどこまでプレゼンスを向上させることができるのか。新インフラ建設の進捗は、世界経済における中国経済の行方を見る新たな視点を提供しているといえよう。

4. 中国的COVID-19対応策とグローバル伙伴関係ネットワーク

COVID-19の来襲を戦後最大の危機、あるいは、世界恐慌以来の重大局面などとする各国首脳発言や報道が少なくない。最良・最大のCOVID-19の対応策はワクチンの開発にあることは言うまでもないが、国際連携と情報開示もCOVID-19対応の有力処方箋になるに違いない。

ワクチンの開発については、中国は漢方の有効性を含め、独自開発、国際的共同開発を積極推進する姿勢にある。COVID-19対応での国際連携、情報開示の必要性については、中国の報道でよく取り上げられているが、何より、習近平国家主席が極めて熱心に世界発信していることが注目される。春節（旧正月、今年は1月25日）直前1月20日、中国のCOVID-19の累計報告症例がまだ224例であった段階で、習近平国家主席は、国際連携、情報開示の必要性を訴えた重要指示（前述）で、“～患者の治療に全力を挙げ、感染状況の情報を速やかに公表し、国際協力を深める必要がある”と強調しているほか、3月29日には、COVID-19への対応を協議するG20の臨時首脳会議（北京）で「手を携えて感染症と戦い、共に困難を克服する」をテーマとした談話（下記）を発表、その中で4項目の提案をしている。

G20の臨時首脳会議での習講話の要点

“突然のCOVID-19の来襲に、中国政府は人民の生命と健康を第一義とし、一致協力し、全人民を動員し、公開・透明性を堅持し、疫病撃退の人民戦争に勝ち抜く～目下、新型コロナウイルスが世界に蔓延している。国際社会にとって最重要なのは、強い信念で、心を合わせ、団結・手を携えて、この人

http://www.iti.or.jp/

類にとって重大な危機となっている感染症に打ち勝つことである。中国は人類運命共同体の理念を堅持し、国際社会にできる限りの援助を提供し世界経済の安定に貢献する”

4項目の提案：

①COVID-19の感染防止・抑制の世界的阻止戦に断固として打ち勝つ。

・G20はWHOの支持の下で情報を交流し、政策を調整し、行動の足並みを揃える。

・中国は人類運命共同体の理念を堅持し医薬品やワクチンの共同開発、支援を行う。

②国際的な共同対策を効果的に実施する。

・地域的な公衆衛生上の緊急連絡メカニズムの構築を検討する必要がある。

③国際組織が役割を果たすことを積極的に支持する.

・中国はWHOのリーダーシップを支持する。

・WHOの下で関連情報の共有を強化し感染防止の指針を広めることを提案する。

④国際的なマクロ経済政策の調整を強化する。

・有力・有効な財政・金融政策の採用で世界の金融市場の安定を維持しグローバル産業・サプライチェーンの安定を維持する必要がある。

・中国は積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続し断固として改革開放を拡大し、市場参入条件を緩和し、ビジネス環境を整備し、積極的に輸入を拡大し、対外投資を拡大して、世界経済の安定に貢献する。

習近平国家主席の重要指示やG20での講話は言うに及ばず、国際連携、情報開示は、「国境なきウィルス」勝ち抜く要点であることに違いはない。この点、中国がWHOのCOVID-19対応を断固支持する姿勢をとっていることからも窺い知ることができる[注8]。

国際連携、情報開示は、“言うは易く、行うは難し”が少なくない。このことは、COVID-19での中米応酬合戦、フェイクニュース（虚言、誹謗、中傷など）[注9]の多さからも明らかである。

http://www.iti.or.jp/

ではどうする。中国には、COVID-19などの危機管理や国際連携の強化に有効かつ独自なグローバルネットワークが存在する。即ち、すでに中国が100余か国・地域組織と構築している伙伴関係（パートナーシップ、16種類＜筆者調べ＞[注10]ネットワークがそれだ。中国はこの伙伴関係の構築を“何よりも国家間交流の指導原則と定める”としている。中国独自の世界観（外交、国際連携・交流など）、グローバルガバナンス観といっても過言ではない。習近平国家主席はCOVID-19対応での各国首脳との電話会談（1月下旬以来、外国の指導者および国際組織の責任者32人に39回会談）でもよくこの伙伴関係に言及している。例えば、

・サウジアラビアのサルマン国王とは、“中国がCOVID-19を迎え撃っている重要局面で、国王陛下は中国側への断固たる支持を繰返し表明した。これは中国と同国の真摯な友情と全面戦略伙伴関係の水準の高さを十分に示すものである”

・インドネシアのジョコ大統領とは、“正念場を迎えた新型コロナウイルスとの闘いで、～中略～　インドネシアが中国に示した友好と支援は両国の戦略伙伴関係を体現するものであり、貴国のわが国に対する信頼と理解に感謝する”

・カザフスタンのトカエフ大統領とは、“現在カザフスタンでも感染が拡大している。トカエフ大統領の指導の下、カザフスタンは断固たる措置を迅速に講じて、全国民に対して責任をもつ姿勢を示した。中国側はこれを高く評価する。友好的隣国及び恒久の全面戦略伙伴関係として、中国はカザフスタンの現在の状況を我が身の事のように感じており、積極的に支え、援助する”

・エジプトのシーシ大統領とは、“感染拡大後、エジプトが中国の感染拡大阻止に支持を表明したことは、中国とエジプトの困難を共に切り抜ける深い友好関係と両国の全面戦略伙伴関係の高さを体現している。～中略～中国はエジプトと速やかに感染状況情報や予防・抑制・治療経験、医療研究成果を共有し、医療物資を提供し、エジプトの感染拡大予防・抑制を支援し、共に感染拡大を阻止することを望んでいる”など。

http://www.iti.or.jp/

国際経済において、中国が世界に工場としてグローバル産業・サプライチェーンでプレゼンスを高めているように、グローバルネットワークを構築し、あらゆる場面（COVID-19 対応もその一例）に適用されている伙伴関係は、中国にとって情報開示を含め国際連携を強化・発展させる対外発展戦略の核心といっても過言ではない。

伙伴関係については、対外的にあまり知られていないが、その行方はCOVID-19対応でも明らかなように、世界における中国を見る重要な視点といえよう。

結び

現在、世界は大きな転換期にある。世界に対する影響力は一様ではないが、直近でいえば、中米貿易摩擦、BREXIT、デジタル経済、一帯一路などが転換期を代表する事件・事象といえる。この転換期をバランスオブパワーの視点から見ると、一概には言えないが、世界における米国と中国のプレゼンスの行方と大きく関係してこよう。

さて、戦後最大の危機とか世界恐慌を超える最悪事態（IMF:1930年代以来最悪の経済停滞）などと形容されているCOVID-19もこの世界的大転換期に大きく関係していることは間違いない。COVID-19が発生した中国は、COVID-19対応で支援を受ける立場から対外・WHO支援を惜しまない国への変身姿勢を露わにしている。この点、「中国寄り」を理由にWHOへの資金拠出を一時停止した米国とは一線を画した対応といえる。相対的に、中国はグローバルヘルスガバナンスにおけるプレゼンスを高めつつある。また、中国は、COVID-19関連医療物資を世界供給（支援）する姿勢を表明し実践している。その背景には、グローバル産業・サプライチェーンの核心国であるという中国の産業力・経済力がある。加えて、第4次産業革命下の現在、中国はその中心的エネルギーであるデジタル経済ガバナンスでも世界をリードしようとしている。言い換えれば、中国が国際経済ガバナンスの形成にさらに大きく関わりつつあるということにほかならない。この点、本稿で指摘

http://www.iti.or.jp/

した新インフラ建設への中国の積極的姿勢とCOVID-19への対応からも明らかである。

世界が大きな転換期にあるとは、中国が希求しているグローバルガバナンスの改革と向き合っていることにほかならない。今後COVID-19のような世界と人類が連携・協力して当たらなくてはならない事態が発生しないとも限らない。中国はCOVID-19との対応で世界的連携の必要性を強調しているが、このことは中国が積極推進している伙伴関係ネットワークの構築と人類運命共同体の構築を前面に出し実践しつつあることからも認められる。

その一方、世界には中国の対応・主張に疑問を唱える国やマスコミも少なくない。COVID-19についていえば、例えば、“COVID-19発生時の情報開示の遅れがCOVID-19の世界的蔓延を招いた”とか、“COVID-19 の来襲を捉えWHOなどへ圧力を加えており、中国は自国の利益しか考えず、国際組織や国際社会の利益を考慮していない”とか“中国はCOVID-19流行防止策の援助と引き換えに中国モデルの治療法を輸出している”など。さらに、“COVID-19後のグローバル産業・サプライチェーンをどう再構築しようとしているのか”など、中国の姿勢や中国経済の行方を懸念する声があることも事実である。その真偽の軽重はともかく、中国がこうした声と懸念にどう対応し世界とのコンセンサスをどう図ろうとしているのか、世界は大いに注目している。中国が希求しているグローバルガバナンス改革、人類運命共同体の構築は、中国がこうした世界の声を意識し世界の共感と支持をどう得てゆくのかに、その可否がかっている。国境なきCOVID-19への中国の対応はその試金石といっても過言ではない。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生後の推移（日誌）

2019年12月
8日：原因不明の最初の肺炎患者が報告される（武漢市）
30日：武漢市の李文亮医師（2月7日死亡）、WeChatで同肺炎につき流布
31日：WHOへ最初の報告
2020年1月
1日：WHO、COVID-19 対応の緊急事態体制へ
1日：海南海鮮卸売市場閉鎖（武漢）

http://www.iti.or.jp/

7日：新種のコロナウイリスであることが確認
9日：世界初の死亡者を確認
15日：中央政治局常務委員会で「感染対策工作領導小組」の設置を決定
15日：日本でCOVID-19の患者が初めて確認
16日：WHO、世界的な危険度評価を「中低度」から「高い」に修正
21日：習近平国家主席、COVID-19で初の重要指示を発出
23日：武漢封鎖
25日：国家衛生健康委員会疾病予防管理局、「COVID-19感染症流行に対する社区の予防・抑制工作方案（試行）」を公布
26日：中国国務院、春節（旧正月）休暇期間を2月2日まで延長と発表
27日：上海市、吉林省、浙江省、28日：重慶市、江蘇省、広東省が相次いで操業再開時期や新学期の開始時期を延期すると発表→ほかの省市に拡大
30日：WHO、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言
31日：日本、湖北省（レベル3／渡航中止勧告）を除く中国全土に感染症危険情報をレベル1（渡航に十分注意）からレベル2（不要不急の渡航自粛）に引き上げ
2020年2月
5日：日本、「ダイヤモンドプリンセス号」の14日隔離措置を開始
7日：全国総工会、中国企業聯合会、中国企業家協会、中華全国工商業聯合会、連名で「労使関係安定と企業の操業・生産再開の支持に関する意見」（労使間の賃金待遇問題の処理など）を発表
10日：商務部、「COVID-19に対する積極的対応、外資系企業に対するサービスや投資誘致の取り組みに関する通知」
11日：新型コロナウイルス肺炎を「COVID-19」と命名
12日：中央政治局常務委員会を開催、予防・抑制活動の強化、マクロ経済政策の調整（積極的財政政策・穏経な金融政策など）の強化方針を提示
17日：中国国家税務総局、湖北省を除く中国全土で納税申告期限を2月24日から2月28日まで延長すると通知
18日：中国国務院常務会議、企業の社会保険料負担の一定期間減免などの措置を発表
18日：新規回復者数が新規感染者数を初めて上回る
20日：湖北省人民政府、省内企業の操業再開時期を3月11日以降とする通達を発表
24日：中国で日本の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）の延期が正式に決定（延期は1998年以来）
25日：中国国務院常務会議、中小・零細企業の生産・操業再開に向けた金融・税制の支援策を発表（手形の再割引、中小銀行の貸付増加策など）
26日：WHO、中国以外の新規感染者数が中国を初めて上回ったと発表
27日：中国外交部、定例記者会見で“中国は日本に医療物資を提供する準備を進めており、第1陣の物資は27日に日本へ到着する予定”と発表
28日：WHO、COVID-19の世界的な危険度評価を4段階の最高レベルの「非常に高い」に引き上げ
28日：武漢雷神山医院の事務所で上海仁済病院の看護師2人が挙式
28日：楊潔篪（中国共産党政治局員）訪日、4月予定習近平国家主席の国賓訪日やCOVID-19の封じ込めについて意見交換する見通しと報道

http://www.iti.or.jp/

29日：看護師2万8,600人（医療チーム全体の68％／治療3割、看護7割）が湖北省で支援と記者会見で発表
29日：国家衛生健康委員会は2月29日、「中国・WHO、COVID-19共同調査報告書」を発表（COVID-19は動物由来のウイルスで、コウモリはこのウイルスの宿主とみられるが、中間宿主についてはまだ不明など）
29日：南京医科大学附属無錫市人民病院の医療チーム、世界初のCOVID-19感染者の両肺移植手術に成功

2020年3月

1日：在日本中国大使館、公式ツイッターで中国から日本への防護服5,000着とマスク10万枚を寄贈したと投稿
2日：馬雲（ジャック・マー）公益基金会とアリババ公益基金会、日本にマスク100万枚を寄贈すると表明
2日：国防部報道官、地方のCOVID-19との戦いを軍隊が支援していることに関する記者会見で、“中国はできるだけ早期にバイオセーフティ法を制定し、国のバイオセーフティ法体系、制度的保障体系の構築を加速する”と発表（新華社）
3日：米連邦準備制度理事会（FRB）、政策金利を0.5％（50ベーシスポイント）引き下げると発表
4日：外交部、定例記者会見で“特定のメディアがCOVID-19を『中国ウイルス』と呼ぶのは極めて無責任であり断固反対する”と表明。
4日：中共中央政治局常務委員会会議で習近平国家主席が重要談話を発表、“全国の経済・社会発展の早期の全面的正常化を目指し、小康社会（ややゆとりのある社会）の全面的な完成及び貧困脱却の難関攻略の達成のために環境を整えなければならない」と指摘”
5日：安倍首相、COVID-19感染拡大を防ぐ水際対策として中国と韓国からの入国制限の強化を発表
5日：中国外交部、記者会見で、“3月2日の時点、62か国と国際機関7機関が中国に支援物資の提供を表明、うち46か国・6国際組織からの支援物資がすでに中国に到着した”と発表
5日：日本政府、4月に予定していた中国の習近平国家主席の国賓としての来日を当面延期すると正式発表
6日：国に「彼氏をください」とアピールした武漢臨時医療施設で支援中の看護師にロケット部隊が「各種タイプ」を紹介と人民網が報道
7日：中国政府、WHOのCOVID-19対策に関する国際協力活動に2,000万ドルの寄付を決定したとWHOテドロス事務局長に伝達（陳旭国連ジュネーブ事務局中国代表）
8日：武漢の臨時医療施設11か所が休止状態入り（2月5日の第一陣の患者収容以来、1万2,000人以上収容・治療を実施）
9日：中共中央指導グループ会議が開催、感染者、感染疑い者、濃厚接触者など入国者に検査、治療、隔離等の措置を講じる方針を打ち出す（3月8日時点、中国以外に104か国・地域が感染症の影響を受けており、2万8,165人がCOVID-19への感染が確認、外国から中国に入国したCOVID-19感染者は67人）
9日：中国政府、WHOに2,000万ドルを寄付すると発表（外交部定例記者会見）
10日：習近平国家主席、湖北省と武漢市のCOVID-19感染予防・抑制状況を視察
11日：WHOのテドロス事務局長、COVID-19について「パンデミック（世界的大流行）と表

http://www.iti.or.jp/

現できるとの判断に至った」と表明
12日：国家衛生健康委員会、「中国のCOVID-19の感染拡大はすでにピークを過ぎた」との見解を提示
12日：中国の感染症医療専門家チームは12日夜にイタリア首都ローマに到着
12日：ニューヨーク株式市場3大株価が11％の超暴落
13日：中国からの医療物資を運ぶ飛行機がベルギーに到着
13日：中国から欧州への支援防疫物資を積載した貨物機がベルギーのリエージュ空港に到着。物資の外装には、イタリアの作曲家プッチーニのオペラ「トゥーランドット」のアリア「誰も寝てはならぬ」の一節（夜よ、去れ！夜明けとともに我々は勝利する！）と書かれた紙が貼られていた
15日：セルビアのブチッチ大統領、テレビで緊急事態宣言を行い、中国に技術・物資面での緊急支援を要請
15日：中国人民銀行、企業の業務再開支援に5,000億元（約7.5兆円）の追加融資・再割引を打ち出す
16日：習近平国家主席がミシェル欧州理事会議長（EU大統領）、フォンデアライエン欧州委員長、韓国の文在寅大統領、イランのロウハニ大統領、イタリアのマッタレッラ大統領宛に見舞い電報を送ったと報道（中国新聞社）
16日：国務院、中国人民銀行が19銀行を通じ全国・地方レベルの重点企業4,708社に1,821億元（約2.8兆円）の特定追加融資を実施済と発表
16日:：楊潔篪中共中央政治局委員、米国のポンペオ国務長官と電話会談、中国のCOVID-19対策を中傷する米政治屋を激しく非難
16日：ニューヨーク株式市場　3大株価が11％の超暴落
16日：習近平国家主席、海外で最も感染状況の深刻なイタリアのコンテ首相と電話で会談、“我々は終始慎重に対応し、感染症に対する早期の完全勝利を目指し、各国の感染予防・抑制に自信をもたらす”と強調。
16日：中国専門家チームとイラクのバグダッド・メディカルシティの代表、防疫物資（内訳：PCR検査器2台およびPCR検査用試薬5万個）引き渡しに関する覚書に署名
17日：北京でオーストラリア籍の華人女性が隔離期間中にマスク着用せず外出し勤務先から解雇
17日：日中韓、COVID-19問題で局長級電話会議、感染予防・抑制における協力強化につき意見交換
18日：海南省、日本・兵庫県と韓国・済州道に医療用マスク20万枚を海口市から発送
18日：ラオス政府に中国政府提供したCOVID-19検査試薬キットがビエンチャンに到着
18日：湖北省籍の出稼ぎ労働者547人を乗せた今年全国初の湖北発の出稼ぎ労働者専用列車が浙江省紹興市に到着
19日：習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領と電話会談、“全世界の公衆衛生上の安全を守りたい”と指摘
19日：中国の医療専門家グループ第2陣がイタリア・ロンバルディア州に到着
19日：米国商品取引所、11日間で4回目のサーキットブレーカーが発動
19日：中国外交部、定例記者会見で中国地方政府が16か国の友好都市にCOVID-19対策物資を寄贈と発表
19日：中国国家衛生健康委員会、18日に報告のあった新たな肺炎患者（34人）はすべて海外

http://www.iti.or.jp/

からの輸入症例と発表
20日：日中韓が新型感染症で特別外相テレビ会議を開催
20日：福建省から海外11か国へCOVID-19対策物資を寄贈と報道
20日：中国、欧州、南アジアの19か国、COVID-19の予防・抑制についてテレビ会議を開催
21日：在日本中国大使館と遼寧省大連市政府から日本・和歌山県への防疫物資寄贈式が和歌山県庁で挙行
21日：中国の医療支援チーム、医療物資・衛生用品10数トンと共にチャーター機でセルビアに到着。ベチッチ大統領、空港で出迎え、肘タッチで歓迎
22日：河南省からルクセンブルクに寄贈された防疫物資第1陣が鄭州-ルクセンブルク「空中シルクロード」航空路線でルクセンブルクに到着
22日：中国政府の防疫医療支援物資がアテネ国際空港に到着
22日：中国からの支援物資がエチオピアに到着。アフリカ54か国の防疫を支援
23日：中国感染症対策医療専門家チーム、医療支援節と共にカンボジアのプノンペン国際空港に到着した。
23日：李克強総理、COVID-19対策中共中央指導グループの会議を開催、“中国本土の感染拡大は基本的に阻止されたが、外国からの感染流入を防ぎ、国内では感染の再拡大を防ぎ、在外国民への領事保護と感染防護支援に力を入れる必要がある”と指摘
23日：出稼ぎ労働者を乗せた専用列車が湖北省宜昌東駅から広東省深圳北駅へ向け出発
23日：習近平国家主席、フランスのマクロン大統領、英国のジョンソン首相、エジプトのシーシ大統領とそれぞれ電話会談を実施。COVID-19につき意見交換
24日：湖北省、25日から湖北省（武漢市を除く）から外部へ移動する交通ルートの規制を解除と発表
24日：習近平国家主席、COVID-19に関しブラジルのボルソナーロ大統領、カザフスタンのトカエフ大統領、ポーランドのドゥダ大統領とそれぞれ電話会談
25日：中国からイタリアに派遣された医療専門家チーム第3陣がイタリアのミラノ・マルペンサ国際空港に医療支援物資とともに到着
26日：習近平国家主席、COVID-19への対応を協議するG20の臨時首脳会議に北京で出席し、重要談話「手を携えて感染症と戦い、共に困難を克服する」を発表
26日：中国外交部、28日から現在有効な中国ビザと居留許可を持つ外国人の入境を一時停止すると通知
26日：中国国務院、記者発表で“すでに中国は83か国及び世界保健機関（WHO）、アフリカ連合（AU）への検査試薬やマスクなど医療物資を含む緊急支援を発表した。“これは新中国成立以来、支援期間が最も集中し、支援範囲が最も広範な緊急の人道的行動だ”と説明
27日：中国雲南省政府が寄贈したモルディブ防疫支援物資がモルディブ共和国に到着
28日：中国からモンゴルへの第一陣支援防疫物資（PCR試薬検査キット、防護マスク、防護服など）が首都ウランバートルで引渡し
29日：習近平総書記、浙江省へ、企業操業・生産再開状況などを視察（地方視察は4回目）
29日：仮設病院の武漢雷神山医院で任務完了の支援医療従事者（遼寧省、上海市、吉林省、広東省、山西省、河北省）約1,000人が武漢雷神山医院から撤収
30日：G20貿易・投資担当大臣臨時テレビ会議を開催
31日：教育部、「2020年全国高考（中国大学統一入学試験）実施日程に関する公告」を発

http://www.iti.or.jp/

表、実施を1か月延期（試験日は7月7日と8日の2日間）
31日：中国の累計感染者：8万1,554人　世界75万890人
2020年4月
1日：国務院共同対策メカニズム、記者会見を行い今年の清明節の墓参りに関する手配を発表
2日：外交部（定例記者会見）、中国製品の品質問題の意図的誇張はCOVID-19対策の国際協力にマイナスと指摘
2日：中国政府がロシアに提供した防疫支援物資（総重量は約25.5トン、サージカルマスクや防護服、外科用手袋、体温計、シューズカバーなど）がモスクワに到着
2日：国務院（記者会見）、中国は国際協力専門家バンクを設置、100余か国・地域と40回以上ビデオ会議を開催、中国の感染拡大防止・抑制対策の経験を共有していると発表
3日：人民銀行が中小零細企業支援で預金準備率引き下げ
4日：天安門広場に半旗を掲揚、COVID-19で犠牲となった烈士及び逝去した同胞に深い哀悼の意を表す
5日：崔天凱駐米大使、ニューヨーク・タイムズ電子版への寄稿で「現在中米両国は団結・協力し、互いに助け合い、COVID-19と共に戦う必要がある」と指摘
5日：国務院開催の記者会見で、商務部（省）、税関総署など関連当局の責任者が医療物資の品質管理強化、市場の秩序および医療物資輸出の規範化などの状況を説明
7日：日本の安倍晋三首相、緊急事態宣言を発出
7日：李克強総理、国務院常務会議を開催し、越境EC総合試験区の増設、加工貿易の支持、中国輸出入商品交易会（広交会）のオンライン開催など一連の措置を発表
8日：武漢市から外部への交通ルートに対する規制措置が解除
8日：中国の国連大使、グテーレス国連事務総長、各国の国連大使への書簡で中国のCOVID-19対策及び国際社会との協力の状況を紹介
9日：外交部、WHO事務局長に対する個人攻撃と人種差別的言動を強く非難
9日：中国の孔鉉佑駐日大使と日本の橋本岳厚生労働副大臣、中国政府が日本に支援した防疫物資の引き渡し（2回目）セレモニーに出席
9日：COVID-19患者受け入れ専門に建設された仮設病院・湖北省武漢雷神山医院の最後の一般病棟が正式に閉鎖
9日：外交部（定例記者会見）、ポンペオ米国務長官が中国のイメージを悪くする発言を再びしたことについて、「他国を中傷・非難してもウイルスは追い払えない」と反論
11日：ロシア支援の中国医療専門家チームが防疫物資（使い捨てのサージカルマスク、使い捨ての医療用マスク、N95マスク、医療用防護服など）ですし詰め状態の輸送機でロシア入り
12日：中国外交部（華春瑩報道官）、ツイッターでCOVID-19の感染例が世界で最も多い米国に声援
13日：輸出用防護物資を積み込んだ貨物専用チャーター機2機が江西省から、オランダと日本（大阪）へ
14日：克強総理、北京でへのCOVID-19対策を協議するASEANと日中韓（10＋3）の首脳による特別会議に出席
14日：習近平国家主席、セルビアのブチッチ大統領、キルギスのジュエンベコフ大統領、フィンランドのニーニスト大統領とそれぞれ電話会談

http://www.iti.or.jp/

14日：（現地時間）トランプ米大統領、WHOへの資金拠出を停止する」と発表
14日：武漢市雷神山医院、COVID-19との闘いにおける特別な歴史的使命を果たし閉鎖（武漢雷神山医院は1月25日夜から建設開始、受入れ患者数は累計2,011人、うち重症患者899人、重篤患者179人）
15日：楊潔篪中共中央政治局委員、米国のポンペオ国務長官と電話会談

以上

注

1　習主席はカタールのタミーム首長と電話会談で、“中国は強大な動員能力があり、新型肺炎との戦いに勝利する自信と能力がある”と強調している。
2　そのほか、イラン、イラク、セルビア、カンボジアなど多数国に医療・専門家チームを派遣している。
3　コロナウイルスを「中国ウイルス」、「武漢ウイルス」と表現するなど、中国をスティグマタイズする発言などを指す。
4　楊潔篪中共中央政治局委員の米国ポンペオ国務長官との電話会談上の発言（要点）。
・“3月27日の習近平国家主席とトランプ大統領との電話会談以来、中米両国は防疫問題について緊密な意思疎通を行ってきた。今後、中国は引き続き米国と感染症予防・抑制情報と経験を共有し防疫協力を展開し、COVID-19への対応を協議するG20の臨時首脳会議でのコンセンサスの実行を促進し、グローバルサプライチェーンと世界経済と世界金融の安定を促進することを望む”。
・“COVID-19への世界的対応において、中米関係を適切に処理し、両国関係の安定的発展を維持することは極めて重要。両国元首の重要な共通認識を協力実行し、妨害を排除し中米関係が正しい軌道に沿って発展することを望む。これは両国国民の根本的利益に合致するとともに、国際社会共通の期待でもある” ポンペオ国務長官
・“米国は中国と両国元首のコンセンサスを実行し、双方の防疫協力を強化し、米中関係の発展に関する意思疎通と協調を続けることを望んでいる”（人民日報　2020年4月16日）
5　中国はイタリアが直面する事態について自国同様に扱い、イタリアへの医療専門家チームを増派し医療物資を支援するとともに、イタリアと共に感染症予防・抑制の国際協力を行い、『健康的なシルクロード』の構築に取り組んでいくとしている。

http://www.iti.or.jp/

6　IMF2020年《世界経済展望》最新成長率予測

国・地域など	2020年	2021年
世界	−3.0	5.8
先進経済体	−6.1	4.5
米国	−5.9	4.7
ユーロ圏	−7.5	4.7
日本	−5.2	3.0
その他先進国・地域	−4.6	4.5
新興市場・発展途上経済体	−1.0	6.6
アジア新興市場・発展途上経済体	1.0	8.5
中国	1.2	9.2
インド	1.9	7.4
ASEAN原加盟国5か国	−0.6	7.8
欧州新興市場・発展途上経済体	−5.2	4.2
ロシア	−5.5	3.5
ラテンアメリカ・カリブ海地域	−5.2	3.4
中東・中央アジア	−2.8	4.0
アフリカ（サハラ以南）	−1.6	4.1
低所得発展途上国	0.4	5.6

IMF2020年《世界経済展望》

7　新インフラ建設資金の出所（一部）

・積極財政・穏健金融の効果
・PPP（下記）における傾斜優遇政策
・特別国債
・対中投資
・民営企業投資
・ABS・REITs（下記）など

PPP（Public Private Partnership）：公共サービスなどの提供に民間資本や民間のノウハウを活用しその効率化や公共サービスの向上を目指す事業手法のこと。「官民連携」とも呼ばれる。

ABS（Asset Backed Securities）： 企業が保有する債権や不動産などの資産から生じるキャッシュフローを裏付けにして発行される証券の総称

REITs（Real Estate Investment Trust）：投資家の資金や金融機関から借り入れた資金で不動産購入し、そこから得られる賃貸料収入や売却益を投資家に還元（分配）する仕組み。不動産を投資対象とする上場投資信託のこと。

8　中国外交部、4月9日の定例記者会見で、「中国はCOVID-19を利用して政治問題化とスティグマタイゼーションを行う行為に反対し、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長に対する個人攻撃と人種差別的言動を強く非難する」、さらに、「WHOはテドロス事務局長が率いる中、自らの職責を積極的に履行し、客観的で科学的かつ公正な立場を堅持し、各国の感染症対策、国際協力の推進を支援するために重要な役割を発揮して、国際社会から一致して認められ、高く称賛されている。中国はCOVID-19との戦いの世界の協力においてWHOが引き続きリーダーシップを発揮することを支持する」（人民網　2020年4

http://www.iti.or.jp/

月10日）と表明しているなど。

9　5GはCOVID-19を伝播するなど

10　伙伴関係（国家間交流の指導原則）：

①中国と一定の信頼関係を構築、重大な問題について基本的に意見を異にしない関係。（相互尊重、求同存異、合作共贏の関係）

②条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築。

③16種類：戦略、全面、合作、協作、全天候、全方位、友好、創新、創新全面、互恵の10の言葉の組合せ（下記）。

戦略伙伴関係	全天候戦略合作伙伴関係	全面友好合作伙伴関係
全面戦略伙伴関係	全方位戦略伙伴関係	全方位友好合作伙伴関係
戦略合作伙伴関係	互恵戦略伙伴関係	友好伙伴関係
全面戦略合作伙伴関係	創新戦略伙伴関係	合作伙伴関係
全面戦略協作伙伴関係	創新全面伙伴関係	友好合作伙伴関係
		全面合作伙伴関係

④中国と当該国のその時々の関係により格上げされる

⑤妥協と譲歩による交渉の成果として構築されるFTAとは一線を画している。

伙伴関係ネットワーク(色塗り部分)
(枠内の小枠内は地域組織＜ASEAN、EU、AU、CELAC＞)

出所：筆者作成

http://www.iti.or.jp/